

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(2月中旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧いただけます。

葛飾区議会公明党

デジタル改革での利便性向上と
区と地域の連携による地域活性化

デジタル化の推進

問 デジタル担当部署を設置し、今後スピード感をもってデジタル改革を進めていくと思うが、当面どのような考えで進めるのか伺う。

答 社会環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、今後新たにデジタルトランスフォーメーションを推進していくための計画を策定し、誰一人取り残すことなくデジタル化の恩恵を享受できる社会の構築に取り組む。

問 来庁しなくて済む窓口の実現に向けて、行政手続きのオンライン化の必要性について、区の見解を伺う。

答 区民の利便性向上や新しい生活様式に対応するためには、オンラインで行政手続きを行えるようにすることは不可欠で、これまで以上に行政手続きのオンライン化を図っていく。

問 多くの区民が利用している無料コミュニケーションアプリを活用し、オンラインで行政手続きができる機能が必要ではないか。区の見解を伺う。

答 アプリの事業者と協議し各課で実施する講座や催し物の申し込みなどの手続きについて、無料アプリを活用できる環境の構築を検討している。

問 想定されているおやみコーナーはどのような機能になるのか伺う。

答 多くの方が必要となる国民健康保険介護保険、後期高齢者医療制度等の手続きを中心にワンストップで行う窓口の予約をした方には、職員が申請書に合った形で入力・印刷しておくことで記入負担を軽減する。

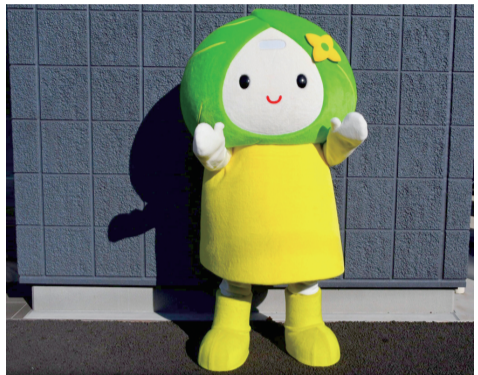
※他の質問項目 書かない窓口 など

地域の活性化

問 地域活性化には、細田地域の中野甘藍のように区と地域が課題を共有し、より一層の連携を図ることが必要だと思ふが、区の見解を伺う。

答 さまざまな活動主体と一層協働を進

めていくため、SNSなどを活用した情報の発信・共有と、直接対面での交流を組み合わせることでコミュニケーションを深めていく。



細田発祥の中野甘藍のマスコットキャラクター

食材や食品を自立相談支援窓口で生活困窮者に配布することを検討する。

※他の質問項目 基本計画等における区民の食品ロスへの考え方

介護保険事業の充実と「ながらスマホ防止条例」制定を

問 本区の介護人材確保策の進捗状況と今後の介護人材の確保、定着、育成に対する区の手だてを伺う。

答 介護のしごと大発見などの実施により人材の確保に努めてきた。今後、区内事業所の取り組みを支援する区民の取り組みについても、事業所の意見を伺いながら検討する。

問 区内に親族がいる場合には、3カ月ルールにこだわらず区内で引き取り介護が可能となるように柔軟な運用を図ってほしいが、区の見解を伺う。

答 区外に暮らす認知症の親を引き取り、区内の認知症グループホームに入所させたいとの相談もあり、今後自宅での介護が難しい場合などは個別の状況により、入居を認めるなど柔軟な運用を図る。

※他の質問項目 次期介護保険事業計画策定における課題と方向性 など

安全・安心なまちづくり

問 公道上におけるスマホ利用の危険性について区の認識を伺う。また、危険性の周知やマナー向上のために行ってきた取り組みについて伺う。

答 各種キャンペーン、広報紙などの活用や中学生などへの自転車安全教室の向上について周知してきた。スマートフォンを操作しながら歩いたり、自動車や自転車を運転することは絶対にやめてほしいと考えており、今後も取り組みを充実させていく。

※他の質問項目 中学校へのスマホ持ち込み など

かつしか区民連合

公共施設の在り方と地域交通の創出
荒川橋梁と堤防などの整備推進を

コロナ禍での対応

問 家庭内感染が増えているが、これまでも今後の家庭への支援を問う。

答 家庭内感染を防ぐため換気や手洗い、共用部分の消毒など保健師が指導助言し、毎日健康状態の確認を行うなどの支援を行っている。今後も支援継続と食料品の配送事業や健康管理アプリでの健康観察など支援を行う。

※他の質問項目 休園証明の発行

公共施設の在り方

問 アフターコロナ・ポストコロナの生活も見据え、今後の公共施設の在り方の検討や公共施設等経営基本方針の見直しを進めていく必要があると思うが、区の見解を伺う。

答 公共施設等経営基本方針の理念は継続しつつ、人口減少時代を見据えた公共施設の在り方の明確化も含め創意工夫して公共施設の適正配置に努め、区民サービスの向上につなげる。

※他の質問項目 よつぎ小学校の改築 など

京成本線荒川橋梁架替事業の進捗と堤防の強化

問 昨年第1回定例会に続く京成本線荒川橋梁架替に係る質問となるが、事業調整協議会の内容について伺う。

答 各種キャンペーン、広報紙などの活用や中学生などへの自転車安全教室の向上について周知してきた。スマートフォンを操作しながら歩いたり、自動車や自転車を運転することは絶対にやめてほしいと考えており、今後も取り組みを充実させていく。

※他の質問項目 中学校へのスマホ持ち込み など



新荒川橋梁架替工事完成イメージ図(荒川下流河川事務所作成)

日本共産党葛飾区議会議員団

区民の苦しい実態に目を向け
いのち・くらし・営業を守る区政を

コロナ禍のなか、区民のくらし、営業の応援

問 区議会が実施したアンケートでは、消費税減税を求める声が多い。この声に応え、消費税を緊急に5%に引き下げるよう国に求めるべきと思うがどうか。

答 消費税の引き上げは、社会保障と税の一体改革に基づくものであり、やむを得ないものと考えていることから、引き下げるよう国に求めることは考えていない。

問 学生に対する給付金や家賃補助などを緊急に検討すべきと思うがどうか。

答 国の制度で実施しているため、区独自に検討することは考えていない。

※他の質問項目 コロナ減免 など



フードバンクに取り組む若者たち

新型コロナウイルス感染症対策

問 PCR検査は医療機関、保育園・幼稚園、学校、学童保育クラブなど、フラスターが発生すれば多大な影響が出る施設等を対象に定期的な社会的検査を行い、感染拡大を事前に防ぎたいと思うがどうか。

答 これらの施設での感染は影響も大きく、感染予防は重要であると考えている。引き続き、関係者の意見を伺いながら、国や東京都と連携し、PCR検査等を含めた対応策の強化に取り組む。

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録（2月中旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

問今のコロナ禍は特別な災害であり、年末年始に向け、特別な保健所体制を構築すべきと思うがどうか。

答臨時の職員体制を整備するなど、引き続き確かな感染症対策に取り組み、他の質問項目 医療体制整備費助成

介護事業所への支援

問介護区議団が実施したアンケートでは、コロナ禍の下、多数の事業所から減収の回答があった。介護事業所への赤字補填・財政支援や職員への特別手当などを実施し、支えるべきと思うがどうか。

答区では、国や都の制度を補完できるような、地域密着型の事業所等に対するPCR検査費用の助成事業などにより、介護サービス事業所を支援している。今後も国や都の動向を注視し、介護サービス事業所の意見を伺いながら、必要な支援に努めていく。

区役所移転問題と立石駅周辺の再開発

問先の定例会で区長は、庁舎基本構想を見直さないと答弁した。総合庁舎最有力候補地として、立石駅北口に総合庁舎を建設するというのが、この構想である。現庁舎を残して、駅前には窓口業務などを一部移転、その埋め合わせに、税務署、年金事務所等の移転など、これから検討するの、どうして庁舎基本構想が維持できるのか、説明を求めます。

答総合庁舎整備基本構想は、総合庁舎の整備についての全体の方向性を取りまとめたものである。今回策定する新たな計画は、この基本構想の総合庁舎整備の理念等に基つきながら、現庁舎の建物・設備の経年劣化や社会状況の変化等を踏まえた上で、駅前に移転する庁舎機能と現庁舎施設の活用、本区のサービス拠点、災害対策拠点である総合庁舎の新たな計画の検討を進めるものである。

自由民主党議員団

荒川橋梁架け替えまでの水防活動とAI等を活用した環境構築を

京成本線荒川橋梁架け替え事業

問橋梁架け替え事業が完了するまでの間、橋梁付近の堤防部における水害対策にどのように取り組むのか伺う。



荒川橋梁の水害対策(大型土のうを設置)

答手順書では、大型土のうを使用した水防工法としているが、止水板などの検討も進める。さらに、パラペットの設置に合わせ、軌道内フェンスの改修、機器類の移設、線路の平坦化など京成電鉄と協議を進める。

今後の図書館のあり方

問今後、電子書籍導入への対応などデジタル化が進む中、図書館が果たしていくべき役割をどのように認識しているのか、区の考えを伺う。

答図書館は利用者の課題解決の場、生活を豊かにする施設と考える。今後は従来の図書館機能充実に加え、来館しなくても本を読むことができる電子書籍サービスの導入に取り組む。

AI等を活用した業務改革

問生活保護事務などにAI等を導入し、業務改革を図るべきと思うが、区の認識を伺う。

答業務へのデジタル技術の導入は、職員の専門的な業務への専念など、さまざまな面から区民サービス向上とさせることを考える。先進事例を参考に

デジタル技術活用を積極的に進め、業務改革と区民サービス向上を図る。

問AI等の活用で生み出される時間を有効に使い、人材育成の充実を図るべきと考えるが、区の認識を伺う。

答AI等の活用による業務の効率化で生み出される時間を有効に活用できれば、より充実したOJTが実現できると考える。今後もAI等の活用を推進し、区民サービスの向上を担う職員の人材育成に努める。

自転車活用

問自転車安全講習のさらなる充実、特に自転車事故をゼロにするために高齢者向け講習の拡大、高校や大学と連携した啓発に取り組むべきと思うが、区の認識を伺う。

答従前の取り組みに加え、自転車活用推進計画策定の中で、高校・大学等と連携した交通安全教育の推進や講習等の拡大を検討するとともに、警察署等とも連携し事故防止を図る。

今後の図書館のあり方

問今後、電子書籍導入への対応などデジタル化が進む中、図書館が果たしていくべき役割をどのように認識しているのか、区の考えを伺う。

答図書館は利用者の課題解決の場、生活を豊かにする施設と考える。今後は従来の図書館機能充実に加え、来館しなくても本を読むことができる電子書籍サービスの導入に取り組む。

デジタル・トランスフォーメーションの推進

問デジタル・トランスフォーメーションの取り組みをどのように捉え、区政にどのように位置付けていくのか、区の考えを伺う。

答区民サービスや業務のプロセスそのものをデジタル技術の活用を前提と

したものにつくり変える機会と考えている。今後策定する基本計画でも重要な取り組みの一つと位置付け、さまざまな分野においてデジタル技術の活用による改革を推進する。

問テレワークの推進も踏まえ、どのようにセキュリティ対策の強化に取り組むのか、区の考えを伺う。

答庁外からのアクセスは、個人情報を取り扱う住民情報システムに接続できないようシステム環境構築を行うとともに、自宅勤務を原則とするなど、ハード・ソフト両面からセキュリティ対策の強化を図る。

街づくりにおけるエリアマネジメント

問柴又地域の重要な文化的景観の維持、観光地としての魅力のさらなる向上のために、エリアマネジメントの手法を取り入れた柴又地区の街づくりを早急に進めるべきと考えるが、区の見解を伺う。

答重要な文化的景観の価値を保全し、生かしていくことが観光地柴又の魅力の持続・向上、未来への継承につながるかと考える。エリアマネジメントにより、文化的景観に関する自主的な活動の担い手の育成や団体に対する支援についても積極的に取り組む。

京成押上線連続立体交差事業

問立石駅の駅舎や高架下利用については、地域の意向を反映させるよう、関係者と協議する必要があると思うが、区の見解を伺う。

答アンケートを実施するとともに、地域の意向や意見を踏まえ検討している。立石駅周辺の市街地再開発事業における商業施設の考え方や動向を京成電鉄に伝え、再開発と高架下利用の相乗効果により、街の活性化やにぎわいに寄与できるように取り組む。

総合庁舎の整備

問区が組合設立に同意したことで、区の見解を伺う。

答区の見解を伺う。

が、区の見解を伺う。

問京成電鉄が立石駅をホームドアの優先駅として位置付けたことは、地域の強い要望が届いた結果であると考えられる。引き続き連続立体交差事業に併せたホームドア設置に向け、東京都や京成電鉄と連携し取り組む。

問立石駅へのホームドア設置について、今後の見通しを伺う。

答京成電鉄が立石駅をホームドアの優先駅として位置付けたことは、地域の強い要望が届いた結果であると考えられる。引き続き連続立体交差事業に併せたホームドア設置に向け、東京都や京成電鉄と連携し取り組む。

颯新かつしか

見直す前の庁舎整備計画の下で再開発組合の設立申請は大問題

問区が組合設立に同意したことで、区の見解を伺う。

答区の見解を伺う。

問再開発組合の設立に同意したもので、保留床約2万7千㎡を区が取得する意思表示をしたものではない。

マスクのあっせん販売

問売れ残りのマスクを区が買い取る場合、990円は市場価格から著しく安価とは言えない。随意契約で行うのか、答販売残が発生した場合、区による買入れを前提として協議している。

答他の質問項目 マスクの販売価格・販売枚数の意思決定 など

問どんな根拠で工区を分けて整備すべきと決定したのか。試算もせず、何の根拠もなく工区を分けたのか。

答多角的な検討が旅客化の早期実現につながるかと区として判断した。

問旅客化は、金町駅から水元地域への延伸は考えていないのか。

答現時点で、水元地域への延伸の検討を行う時期には至っていない。

東金町一丁目西地区市街地再開発事業

問スロープおよび屋上共用部分の専用使用料の価格などが、坂本自動車と折り合わなかった場合の処理を伺う。

答適正な価格で協議するとしているが、条件が折り合わなかった場合には、権利変換の手続きを進めるべきではないと考える。

行政手続きなど

問用地取得について、契約額の約8割約6億8千500万円も前払いをしたが、物件を引き渡してもらえない。土地売買契約書などにペナルティ条項を記載し、引き渡し期日が守られるよう見直しが必要と考えるがどうか。

答互いの信頼関係に基づき契約しているため、今後も契約書にペナルティ条項を記載する予定はない。

令和3年度当初予算

問他の質問項目 令和3年度当初予算

答他の質問項目 令和3年度当初予算

6. 資金計画 (1) 資金計画		(単位:百万円)	
補助金	25,355	調査設計計画費	4,672
公共施設管理費負担金	11,799	土地整備費	1,488
緊急促進補助金	1,045	補償費	10,752
保留床処分金	51,967	工事費	70,966
		内訳	建築工事
			60,601
			公共施設工事
			6,817
			その他工事
			3,548
		営業費	0
		借入金利息	1,361
		事務費	2,137
		その他	1,790
収入金		合計	93,166
合計	93,166		

総事業費931億円超の立石駅北口再開発(再開発組合作成の事業計画書より)